

現状・課題等

○令和3年社会生活基礎調査によると、平成13年から令和3年で介護者数は約1.4倍に増加し、うち男性介護者は約4割を占めるまでになりました。また、厚生労働省の平成29年度介護離職防止のための地域モデルを踏まえた支援手法の整備事業によると、介護に精神的負担・身体的負担・経済的負担といった各種の負担を感じる割合は、4～6割と高くなっており、心身の健康や経済的な問題を抱える家族介護者が多いことがわかります。さらに、平成29年就業構造基礎調査によると、いわゆる「介護離職」は9万9千人と、社会問題化しています。

○令和4年度に滋賀県が行った調査では、在宅で認知症の方を介護する人の61%が、介護を原因とする悩みが「ある」と回答しており、それ以外の介護者が悩みがあるとする割合(39%)と比較して大きな差が出るなど、認知症の人を介護する際の負担の大きさが伺われます。同調査では、介護を原因とする悩みとして「将来の見通し」が高い割合(悩み有り者の52%)で示されているなどといった状況もありました。

○このほか滋賀県ケアマネジャーインタビュー調査では、男性介護者は、介護やその悩みを抱え込んでしまう傾向があることが示されたほか、介護をするなかでもいきいきと過ごす人は、趣味や役割を持っていることが一定共通点として挙げられています。

○今後、少子高齢化の影響により、1人の子が2人の親を介護する状況や、男性介護者の更なる増加、加えて定年延長・共働き夫婦の増加等により、就労しながら介護をする人の増加も見込まれるなか、介護をする人本人が仕事や生活とのバランスを保ちながら自分らしく、日常生活に満足できるような支援を行い、その生活の質の向上を図っていく必要があります。

施策の方向と取組

【目指す姿】要介護者のみならず介護者も対象とし、介護者が仕事や生活とのバランスを保ちながら自分らしく、日常生活に満足できる。

【取組方針】適切な介護保険サービスの利用を前提に、特に介護負担が重くなる、在宅で認知症の方を介護する方を想定し、支援を進めます。

○介護に直面する前から認知症の人への理解を深めるため、介護の見通しやモデル、親と話し合う機会の必要性、居場所や趣味の必要性といった情報の提供を行います。

○認知症カフェなど、仲間づくりや社会的交流、認知症に対する学習や相談が出来る機会を確保するとともに、市町が実施する、介護者が利用できる社会資源の周知や情報提供をバックアップします。

○地域包括支援センターや介護支援専門員をはじめとした専門職種を対象に、介護者支援の観点を盛り込んだ研修等の実施・充実を図ります。

○介護者が仕事と介護の両立を図れるよう、介護者や企業に対して相談窓口や利用可能な制度等の情報提供を行います。

○退職後に介護者が孤立しないよう、就労的活動やボランティア等、社会とのかかわりをもてるよう、働きかけます。